

四半期報告書

(2018年第2四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

中外製薬株式会社

(E00932)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 要約四半期連結財務諸表	11
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	13
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	15
(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月27日
【四半期会計期間】	2018年第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	中外製薬株式会社
【英訳名】	CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 小坂 達朗
【本店の所在の場所】	東京都北区浮間五丁目5番1号 (上記は登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	03(3968)6111
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 北川 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
【電話番号】	03(3281)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループマネジャー 北川 陽子
【縦覧に供する場所】	中外製薬株式会社 本社事務所 (東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号) 中外製薬株式会社 関西統括支店 (大阪市淀川区宮原三丁目3番31号) 中外製薬株式会社 東海・北陸統括支店 (名古屋市中区丸の内三丁目20番17号) 中外製薬株式会社 關東北・甲信越統括支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目9番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2017年 第2四半期連結 累計期間	2018年 第2四半期連結 累計期間	2017年
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上収益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	252,774 (127,307)	285,123 (137,695)	534,199
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	46,407	64,996	97,031
四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	36,535 (17,809)	49,047 (20,894)	73,541
当社の株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	36,100	48,672	72,713
四半期(当期)包括利益 (百万円)	36,130	46,292	76,081
当社の株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	35,644	45,978	75,154
資本合計 (百万円)	668,177	731,659	692,897
総資産額 (百万円)	821,699	873,347	852,473
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	66.07 (32.20)	89.00 (38.00)	133.04
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	65.97	88.85	132.83
当社の株主帰属持分比率 (%)	81.3	83.7	81.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	52,041	65,415	107,623
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△24,012	△30,534	△36,718
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△13,501	△17,607	△29,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	110,693	154,599	139,074

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益は消費税等抜きであります。
3. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
4. 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、解約した重要な契約は次のとおりであります。

技術導入契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約年	対価	契約終結年
中外製薬株式会社 (当社)	ファーマー・エスエー	スペイン	lurbinectedin	2016	一定額の 契約金及び 一定料率の ロイヤルティ	発売日から12年または 後発品発売日のい ずれか長い方

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：億円)

	2018年 第2四半期実績	2017年 第2四半期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	2,851	2,528	+12.8%
製商品売上高 (タミフル除く)	2,472	2,287	+8.1%
タミフル	84	82	+2.4%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	295	159	+85.5%
売上原価	△1,286	△1,208	+6.5%
売上総利益	1,566	1,319	+18.7%
販売費	△332	△322	+3.1%
研究開発費	△440	△424	+3.8%
一般管理費等	△78	△72	+8.3%
営業利益	716	502	+42.6%
四半期利益	526	388	+35.6%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	2,851	2,528	+12.8%
営業利益	666	471	+41.4%
四半期利益	490	365	+34.2%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当第2四半期連結累計期間の売上収益は2,851億円 (前年同期比12.8%増)、営業利益は666億円 (同41.4%増)、四半期利益は490億円 (同34.2%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費6億円、無形資産の減損損失44億円が含まれています。

<連結損益の概要（Coreベース）>

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、2,851億円（同12.8%増）となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は、骨・関節領域における主力品の売上が堅調に推移し、また、アクテムラ、アレセンサをはじめとするロシユ向け輸出等の増加により、2,472億円（同8.1%増）となりました。ロイヤルティ及びその他の営業収入は、第1四半期に計上した太陽ファルマ株式会社への長期収載品の譲渡に伴う一時的な収入等により、295億円（同85.5%増）となりました。

製品別売上構成比の変化等により、製商品原価率は50.3%と前年同期比で0.7%ポイント改善しました。結果、売上総利益は1,566億円（同18.7%増）となりました。

経費については、849億円（同3.8%増）となりました。販売費は新製品を中心とした販促活動の増加や為替影響により332億円（同3.1%増）、研究開発費は開発テーマの進展等により440億円（同3.8%増）、一般管理費等は法人事業税（外形標準課税）を含む諸経費の増加により78億円（同8.3%増）となりました。この結果、Core営業利益は716億円（同42.6%増）、Core四半期利益は526億円（同35.6%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシユが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

<製商品売上高の内訳>

（単位：億円）

	2018年 第2四半期実績	2017年 第2四半期実績	前年同期比
製商品売上高	2,556	2,368	+7.9%
国内製商品売上高（タミフル除く）	1,827	1,830	△0.2%
がん領域	1,057	1,063	△0.6%
骨・関節領域	470	437	+7.6%
腎領域	170	184	△7.6%
その他領域	130	146	△11.0%
タミフル	84	82	+2.4%
通常	83	63	+31.7%
行政備蓄等	1	19	△94.7%
海外製商品売上高	645	457	+41.1%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、骨・関節領域における主力品が堅調に推移したものの、本年4月の薬価改定の影響を受け、一部の抗悪性腫瘍剤の売上減少等により、1,827億円（同0.2%減）となりました。

がん領域の売上は、1,057億円（同0.6%減）となりました。これは、主力製品である抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」に加え、本年4月に発売した抗悪性腫瘍剤/抗PD-L1ヒト化モノクローナル抗体「テセントリク」が好調に推移したものの、本年4月の薬価改定の影響等を受けて、抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」と、抗悪性腫瘍剤/抗CD20モノクローナル抗体「リツキサン」の売上が減少したことによりです。

骨・関節領域の売上は、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、経口骨粗鬆症治療剤「エディロール」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」といった主力製品の堅調な推移により、470億円（同7.6%増）となりました。

腎領域の売上は、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」や持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」等の売上が減少したことにより、170億円（同7.6%減）となりました。

その他領域の売上は、前年に事業譲渡したロヒプノールの減少と太陽ファルマ株式会社へ譲渡した長期収載品の減少等により、130億円（同11.0%減）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は83億円（同31.7%増）、行政備蓄向け等の売上は1億円（同94.7%減）でした。

[海外製商品売上高]

アクテムラ、アレセンサ、ヘムライブラのロシュ向け輸出の増加等により、海外製商品売上高は645億円（同41.1%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

（単位：億円）

	2018年 第2四半期末実績	2017年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,463	2,507	△1.8%
長期純営業資産	2,096	1,895	+10.6%
純営業資産（NOA）	4,559	4,402	+3.6%
ネット現金	2,742	2,428	+12.9%
その他の営業外純資産	15	99	△84.8%
純資産合計	7,317	6,929	+5.6%
連結財政状態計算書（IFRS実績）			
資産合計	8,733	8,525	+2.4%
負債合計	△1,417	△1,596	△11.2%
純資産合計	7,317	6,929	+5.6%

純運転資本は2,463億円と、前連結会計年度末に比べ44億円減少しました。これは、減少要因である売掛金の減少や買掛金の増加の合計額が、増加要因である未払金の減少の合計額を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に有形固定資産の増加により前連結会計年度末から201億円増加し、2,096億円となりました。その結果、純営業資産（NOA）は前連結会計年度末に比べ157億円増加し、4,559億円となりました。

次項「キャッシュ・フローの状況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ314億円増加し、2,742億円となりました。また、その他の営業外純資産は、繰延税金資産や投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末から84億円減少し、15億円となりました。

なお、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用により、期首に純運転資本や長期純営業資産に含まれていた繰延収益の税効果考慮後の金額106億円を利益剰余金に修正しております。

これらの結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ388億円増加し、7,317億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産（NOA）を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

※純営業資産（NOA）について

純営業資産（NOA：Net Operating Assets）は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

<キャッシュ・フローの状況>

（単位：億円）

	2018年 第2四半期実績	2017年 第2四半期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	666	471	+41.4%
調整後営業利益	804	569	+41.3%
営業フリー・キャッシュ・フロー	659	438	+50.5%
フリー・キャッシュ・フロー	509	283	+79.9%
ネット現金の純増減	314	156	+101.3%
連結キャッシュ・フロー計算書（IFRS実績）			
営業活動によるキャッシュ・フロー	654	520	+25.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	△240	+27.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△135	+30.4%
現金及び現金同等物の増減額	155	153	+1.3%
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,546	1,107	+39.7%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入出を調整した調整後営業利益は、804億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の74億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の減少29億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出175億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは659億円の収入となりました。純運転資本等の減少要因は、前項「資産、負債及び純資産の状況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、移転価格税制調整金及び法人所得税の支払の合計150億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは509億円の収入となりました。

支払配当金及び換算差額等を調整したネット現金の純増減は314億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は155億円増加し、当四半期末残高は1,546億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー（FCF）の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシュも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるCoreベースの研究開発費は440億円（前年同期比3.8%増）、売上収益研究開発費比率は15.4%となりました。

（５）主要な設備

当第２四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

（提出会社）

（単位：億円）

事業所名 （所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
		総額	既投資額			
浮間研究所 （東京都 北区）	低・中分子原薬の製法 開発機能強化に向けた 新合成実験棟建設	45	13	自己資金	2018年 5月	2020年 1月

（注）１．IFRSに基づく金額を記載しております。また、金額は消費税等抜きであります。

２．当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

（注）本項３「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び％は億円単位で表示された数字で計算しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	799,805,050
計	799,805,050

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2018年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	559,685,889	559,685,889	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の 無い当社の標準 となる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	559,685,889	559,685,889	—	—

(注) 提出日現在の発行済株式数には、2018年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	559,685,889	—	73,202	—	93,050

(注) 金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
ROCHE HOLDING LTD (常任代理人 西村あさひ法律 事務所)	Grenzacherstrasse 124, CH-4058 Basel, Switzerland (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手門タワー)	335,223	59.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	27,141	4.84
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,108	3.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	16,709	2.98
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	6,439	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	4,352	0.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,013	0.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,693	0.65
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	3,557	0.63
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランド トリトンスクエア オフ イスタワーZ棟	3,389	0.60
計	—	421,629	75.33

(注) 1. 当社は自己株式12,599,469株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

2. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を、それぞれ切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,599,400	—	権利内容に何ら限定の無い、当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 546,912,600	5,469,126	同上
単元未満株式	普通株式 173,889	—	同上
発行済株式総数	559,685,889	—	—
総株主の議決権	—	5,469,126	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中外製薬株式会社	東京都中央区 日本橋室町二丁目1番1号	12,599,400	—	12,599,400	2.25
計	—	12,599,400	—	12,599,400	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	285,123	252,774
製商品売上高	255,591	236,849
ロイヤルティ及びその他の営業収入	29,532	15,925
売上原価	△129,068	△121,444
売上総利益	156,054	131,330
販売費	△33,195	△32,199
研究開発費	△48,533	△44,841
一般管理費等	△7,757	△7,190
営業利益	66,569	47,101
金融費用	△64	△66
その他の金融収入（支出）	25	△205
その他の費用	△1,533	△423
税引前四半期利益	64,996	46,407
法人所得税	△15,949	△9,872
四半期利益	49,047	36,535
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	48,672	36,100
非支配持分	375	435
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	89.00	66.07
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	88.85	65.97

【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	137,695	127,307
製商品売上高	130,847	118,701
ロイヤルティ及びその他の営業収入	6,849	8,607
売上原価	△65,239	△60,277
売上総利益	72,456	67,030
販売費	△17,308	△16,774
研究開発費	△23,481	△25,586
一般管理費等	△3,460	△3,914
営業利益	28,207	20,756
金融費用	△22	△23
その他の金融収入（支出）	89	63
その他の費用	△931	656
税引前四半期利益	27,343	21,452
法人所得税	△6,449	△3,643
四半期利益	20,894	17,809
四半期利益の帰属：		
当社の株主持分	20,785	17,599
非支配持分	109	210
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益（円）	38.00	32.20
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	37.94	32.15

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	49,047	36,535
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	119	—
純損益に振り替えられない項目合計	119	—
売却可能金融資産	—	311
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△0	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△466	△2,415
在外子会社等の為替換算差額	△2,408	1,699
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△2,874	△405
その他の包括利益合計	△2,755	△405
四半期包括利益	46,292	36,130
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	45,978	35,644
非支配持分	314	487

【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	20,894	17,809
その他の包括利益		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	303	—
純損益に振り替えられない項目合計	303	—
売却可能金融資産	—	369
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△0	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	694	△174
在外子会社等の為替換算差額	△1,212	2,658
のちに純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△518	2,854
その他の包括利益合計	△215	2,854
四半期包括利益	20,679	20,663
四半期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	20,604	20,381
非支配持分	75	283

(2) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	前連結会計年度末 (2017年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	179,154	171,569
無形資産	18,081	21,078
長期金融資産	8,666	11,350
繰延税金資産	28,673	34,501
その他の非流動資産	15,848	14,836
非流動資産合計	250,423	253,333
流動資産：		
棚卸資産	169,999	169,056
営業債権及びその他の債権	162,813	174,284
未収法人所得税	21	717
有価証券	119,872	104,018
現金及び現金同等物	154,599	139,074
その他の流動資産	15,620	11,990
流動資産合計	622,924	599,141
資産合計	873,347	852,473
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△147	△207
繰延税金負債	△8,313	△9,211
退職後給付負債	△9,967	△9,292
長期引当金	△2,036	△2,041
その他の非流動負債	△1,414	△15,923
非流動負債合計	△21,877	△36,674
流動負債：		
短期有利子負債	△134	△129
未払法人所得税	△16,270	△18,541
短期引当金	△15	△79
営業債務及びその他の債務	△70,351	△63,518
その他の流動負債	△33,042	△40,635
流動負債合計	△119,811	△122,902
負債合計	△141,688	△159,576
純資産合計	731,659	692,897
資本の帰属：		
当社の株主持分	731,174	691,924
非支配持分	485	973
資本合計	731,659	692,897

(3) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	82,466	59,018
運転資本の減少(△は増加)	2,921	11,550
確定給付制度に係る拠出	△1,425	△1,285
引当金の支払	△13	△24
その他の営業活動	△1,385	△6,256
小計	82,564	63,003
法人所得税の支払	△17,149	△10,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,415	52,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△15,118	△17,292
無形資産の取得	△2,369	△7,375
有形固定資産の処分	53	△43
利息及び配当金の受取	95	146
有価証券の取得	△136,514	△107,158
有価証券の売却	120,458	107,713
投資有価証券の売却	2,863	—
その他の投資活動	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,534	△24,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△2	△3
配当の支払—当社株主持分	△18,047	△14,203
配当の支払—非支配持分	—	△360
ストック・オプションの行使	557	468
自己株式の減少(△は増加)	△9	△7
その他の財務活動	△105	605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,607	△13,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,749	796
現金及び現金同等物の増減額	15,525	15,325
現金及び現金同等物の期首残高	139,074	95,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	154,599	110,693

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2017年1月1日現在	72,967	63,500	507,399	1,642	645,508	989	646,497
四半期利益	—	—	36,100	—	36,100	435	36,535
売却可能金融資産	—	—	—	311	311	—	311
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△2,415	△2,415	—	△2,415
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	1,647	1,647	52	1,699
四半期包括利益合計	—	—	36,100	△456	35,644	487	36,130
剰余金の配当	—	—	△14,203	—	△14,203	△930	△15,133
株式報酬取引	—	46	—	—	46	—	46
自己株式	—	638	—	—	638	—	638
2017年6月30日現在	72,967	64,184	529,295	1,186	667,632	545	668,177

当第2四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	当社の株主持分					非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素	合計		
2018年1月1日現在	72,970	64,815	550,974	3,166	691,924	973	692,897
会計方針の変更の 影響	—	—	10,606	—	10,606	—	10,606
2018年1月1日修正 再表示後残高	72,970	64,815	561,580	3,166	702,530	973	703,503
四半期利益	—	—	48,672	—	48,672	375	49,047
その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資産	—	—	—	119	119	—	119
キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△466	△466	—	△466
在外子会社等の 為替換算差額	—	—	—	△2,347	△2,347	△61	△2,408
四半期包括利益合計	—	—	48,672	△2,694	45,978	314	46,292
剰余金の配当	—	—	△18,044	—	△18,044	△801	△18,845
株式報酬取引	26	△77	—	—	△51	—	△51
自己株式	—	760	—	—	760	—	760
その他の資本構成 要素から利益剰余 金への振替	—	—	1,498	△1,498	—	—	—
2018年6月30日現在	72,995	65,498	593,706	△1,025	731,174	485	731,659

1. 重要な会計方針等

(1) 作成の基礎

この要約四半期連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード：4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の要約四半期連結財務諸表です。この要約四半期連結財務諸表は、2018年7月27日に、当社最高経営責任者である代表取締役社長小坂達朗及び最高財務責任者である上席執行役員板垣利明によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、IFRSに準拠し業績を開示しているロシュグループの親会社であります。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュグループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち、59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.27%）を所有しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

この要約四半期連結財務諸表には、年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2017年12月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び前提

要約四半期連結財務諸表の作成にあたっては、収益、費用、資産、負債及び偶発事象に係る報告金額に影響を与える判断、見積り及び前提の設定を行うことを経営者に求めております。これらの見積りは実際の結果と異なる可能性があります。見積りやその基礎をなす前提は、過去の経験や多くの要因に基づいて設定しており、継続的に見直しを行っております。見積りの変更による影響は、見積りの変更が行われた会計期間に認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り及び前提に関する情報は、原則として前連結会計年度と同様であります。

(3) 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、（4）会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

(4) 会計方針の変更

2018年1月1日において当社グループは、以下の新しい会計基準及び当該基準に係る修正項目について準拠しました。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループの要約四半期連結財務諸表への重要な会計方針の変更の内容及び影響は以下のとおりです。

IFRS第9号「金融商品」

当社グループは2018年1月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用しました。この新しい基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。この基準は、金融商品の分類、認識及び測定（減損を含む）に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示したものです。

この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

金融商品の分類と測定

従来のIAS第39号において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品、負債性金融商品などは、預入期間が3か月超の定期預金を除き、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（FVTOCI金融資産）として分類しています。預入期間が3か月超の定期預金については償却原価法で測定する金融資産に分類しています。これらの分類及び測定の変更に關して過年度の連結財務諸表を修正再表示しないことを認める経過措置を適用しますが、変更に伴う帳簿価額の変動はないため、2018年1月1日時点の利益剰余金の修正額に該当する金額はありません。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

金融資産の減損損失

当社グループは2018年1月1日より金融資産の減損損失の測定手法を、IAS第39号が規定する発生損失モデルからIFRS第9号が規定する予想信用損失モデルに移行しました。2018年1月1日に移行の経過措置に従い過年度の連結財務諸表の修正は行わず、予想損失モデルに基づいて損失評価引当金を測定しております。移行による影響に重要性がないため、移行による調整は当第2四半期連結累計期間の損益として認識しています。

ヘッジ会計

IFRS第9号を初度適用する際に、IFRS第9号のヘッジ会計に関する規定の代わりに、IAS第39号のヘッジ会計に関する規定を引き続き適用するという会計方針を選択することができるため、当社グループは引き続きIAS第39号のヘッジ会計に関する規定を適用しています。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは2018年1月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しました。新しい基準はIAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えたものです。IFRS第15号は財務諸表の表示を含む収益認識の金額、収益認識の時期を決定する包括的フレームワークを定めています。

この基準の中心となる原則は、収益は顧客と約束した財又はサービスの移転によって、当該財又はサービスと交換に得る対価を反映する金額で認識することにあります。

本基準の目的は、収益を以下の5ステップアプローチに基づいて認識することです。

ステップ1：顧客との契約の識別

ステップ2：履行義務の識別

ステップ3：取引価格の算定

ステップ4：履行義務への取引価格の配分

ステップ5：履行義務の充足による収益認識

見積りや仮定、履行義務の識別、変動対価の見積りの制限、取引価格の履行義務への配分には判断が伴います。

この基準の適用により、開示を要する項目が増加します。

当社グループへの本基準書適用による影響

この基準書は以下のように当社グループに関連する新しい要求事項やガイダンスについて規定しております。

- ・ライセンス契約から生じる収益（売上高ベースのロイヤルティ、開発マイルストンのような変動対価の見積りの制限）は、それぞれの履行義務に分けて変動対価を認識することになります。この変更による重要な影響はありません。
- ・この基準書は、値引き等を含む売上を複数の履行義務へ配分する方法、履行義務それぞれに係る売上の認識時期などのガイダンスを示しています。このようなガイダンスを実際に適用するためには、見積り、仮定、判断の使用が求められます。このガイダンスによる重要な影響はありません。
- ・技術等の導出契約には、導出以降の義務が一切ない場合、又は研究、後期開発、規制当局承認、共同販促、製造への関与を含んでいる場合があります。これらは、契約一時金やマイルストーン収入、サービス償還費の組み合わせによって決まります。これらの関与が単一もしくは複数の履行義務かについては、単純なものではなく、判断が必要となります。この判断に基づいて、収益は一時の収益として、又は、履行義務が充足される一定期間に渡る収益として認識されることになります。この基準書の適用により、従来は繰延収益として一定期間に渡り収益を認識していた契約一時金について、導出時に一時の収益として認識しています。

移行方法

この基準書の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたしました。当該方法の採用により、この基準書の適用開始の累積的影響である2017年12月31日の連結財政状態計算書に計上されている繰延収益の税効果考慮後の金額10,606百万円を当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高へ表示を修正しています。なお、この修正以外にこの基準書の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

2. セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有していません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

		(単位：百万円)			
当第2 四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		前第2 四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)			
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入		製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	191,139	19,209		191,189	5,005
海外	64,452	10,322		45,660	10,920
うちスイス	55,241	9,985		36,858	10,783
合計	255,591	29,532		236,849	15,925

		(単位：百万円)			
当第2 四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		前第2 四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)			
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入		製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	98,285	1,503		98,672	1,793
海外	32,562	5,345		20,028	6,814
うちスイス	27,841	5,053		15,572	6,746
合計	130,847	6,849		118,701	8,607

主要顧客に関する情報

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	65,226	47,614
アルフレッサ株式会社	48,787	50,399
株式会社メディセオ	37,388	38,484
株式会社スズケン	25,786	23,982

	(単位：百万円)	
	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	32,894	22,305
アルフレッサ株式会社	25,323	25,988
株式会社メディセオ	18,745	19,760
株式会社スズケン	13,029	12,397

3. 無形資産

減損損失

当第2四半期連結累計期間に、研究開発プロジェクトの中止等に伴い4,438百万円（前第2四半期連結累計期間2,465百万円）の減損損失を研究開発費として認識しました。

4. 当社の株主に帰属する資本

配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月23日 定時株主総会	普通株式	14,203	26	2016年12月31日	2017年3月24日
2017年7月27日 取締役会	普通株式	15,852	29	2017年6月30日	2017年9月1日
2018年3月22日 定時株主総会	普通株式	18,044	33	2017年12月31日	2018年3月23日
2018年7月26日 取締役会	普通株式	16,960	31	2018年6月30日	2018年8月31日

5. 1株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	48,672	36,100
加重平均普通株式数 (株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数 (株)	△12,796,587	△13,273,432
基本的加重平均普通株式数 (株)	546,889,302	546,412,457
基本的1株当たり四半期利益 (円)	89.00	66.07

	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	20,785	17,599
加重平均普通株式数 (株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数 (株)	△12,719,276	△13,177,476
基本的加重平均普通株式数 (株)	546,966,613	546,508,413
基本的1株当たり四半期利益 (円)	38.00	32.20

希薄化後1株当たり利益

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
当社株主に帰属する四半期利益 (百万円)	48,672	36,100
基本的加重平均普通株式数 (株)	546,889,302	546,412,457
希薄化効果の影響調整：		
ストック・オプション (株)	922,004	811,306
希薄化効果後 加重平均普通株式数 (株)	547,811,306	547,223,763
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	88.85	65.97

	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
当社の株主に帰属する四半期利益 (百万円)	20,785	17,599
基本的加重平均普通株式数(株)	546,966,613	546,508,413
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション(株)	901,714	826,893
希薄化効果後 加重平均普通株式数(株)	547,868,327	547,335,306
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	37.94	32.15

6. リスクマネジメント

公正価値で測定する金融商品

経常的な公正価値測定を行う際の評価技法へのインプットを3つのレベルに分類しております。

レベル1－活発な市場における同一資産及び負債の無修正の相場価格

レベル2－レベル1に含まれる相場価格以外で、直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3－観察不能なインプットを含む、詳細技法を用いて測定された公正価値

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当第2四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
有価証券				
短期金融資産	—	111,000	—	111,000
負債性金融商品	8,000	—	—	8,000
デリバティブ金融資産	—	2,697	—	2,697
資本性金融商品	6,984	—	1,682	8,666
金融資産合計	14,985	113,697	1,682	130,363
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	—	△3,113	—	△3,113
金融負債合計	—	△3,113	—	△3,113

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
前連結会計年度末 (2017年12月31日)				
有価証券				
短期金融資産及び預入期間が 3 か月超の定期預金	—	99,018	—	99,018
負債性金融商品	5,000	—	—	5,000
その他の流動資産				
デリバティブ金融資産	—	2,107	—	2,107
長期金融資産				
売却可能金融資産	9,734	—	1,616	11,350
金融資産合計	14,735	101,125	1,616	117,476
その他の流動負債				
デリバティブ金融負債	—	△1,652	—	△1,652
金融負債合計	—	△1,652	—	△1,652

公正価値ヒエラルキーはIFRS第9号「金融商品」の適用による表示要件の変更に合わせて調整しております。

IFRS第9号適用により「3 か月超の定期預金」を償却原価法で測定するため、当第1四半期連結会計期間以降の公正価値ヒエラルキーに含めません。

レベル1の金融資産には、社債、上場株式が含まれております。レベル2の金融資産には、主に譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、デリバティブが含まれております。

レベル2の公正価値測定は下記のように行っております。

市場性のある有価証券及びデリバティブ金融商品は、観察可能な金利、イールド・カーブ、為替レートの市場のデータ、また測定日における類似の金融商品に含まれるボラティリティなどを指標とする評価モデルを使用しています。

当社グループでは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合、各会計期間末にこれを認識しております。なお、レベル1とレベル2の間において重要な振替はありません。

レベル3には非上場株式が含まれております。評価技法は、最新の公表された財務データを参照しております。

7. 関連当事者

配当

当社のロシュに対する配当は、2017年通年で18,437百万円、2018年は当第2四半期連結会計期間末までに11,062百万円であります。

関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド
に対する取引高

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
製商品売上高	55,241	36,858
原材料仕入高	66,602	69,660

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
製商品売上高	27,841	15,572
原材料仕入高	28,560	34,286

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド
に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (2018年6月30日)	前連結会計年度末 (2017年12月31日)
営業債権	28,008	19,593
営業債務	△32,268	△24,805

2 【その他】

(1) 中間配当

2018年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………16,960百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………31円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年8月31日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 重要な訴訟事件等

エミシズマブに関する特許侵害訴訟（日本）

バクسالタ インコーポレイテッド及びバクسالタ ゲーエムベア（以下、総称して「バクسالタ社」）は、2016年5月6日（訴状受領日）に、エミシズマブ（開発コード名；ACE910）がバクسالタ社保有の日本特許第4313531号に触れるとして、当社を被告として、エミシズマブの製造、使用、譲渡、輸出、譲渡の申出の差止、並びに廃棄を求め東京地方裁判所に提起しました。当該訴訟につき、同裁判所は、2018年3月28日、原告バクسالタ社の請求を棄却する判決を下しましたが、これに対して、バクسالタ社は知的財産高等裁判所に控訴しました（控訴状受領日2018年6月29日）。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年 7 月27日

中外製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大谷 秋洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	染葉 真史	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永峯 輝一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外製薬株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、中外製薬株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。